

濃飛倉庫運輸株式会社と朝日大学大学院経営学研究科との共同研究プロジェクト

「越境電子商取引と国際/地域物流」報告書

濃飛倉庫運輸株式会社

朝日大学大学院経営学研究科

濃飛倉庫運輸株式会社と朝日大学との産学連携に関する覚書に基づき、2016年4月から2021年3月まで、表記テーマにて、共同研究を実施中である。2020年度は、越境電子商取引を「つなぐ」プラットフォームの構築とコロナ禍におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の可能性を検討した。

2020年の高山における海外旅行客は激減し、前年度の9割減となった。新型コロナウイルスの収束に見通しが立たない中、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用した新しいビジネスモデルへの変革が求められた。「つなぐ」プラットフォームは、海外旅行者をターゲットとしたシステム提案をしてきたが、本年度はその仕組みを適用し国内における情報発信を中心に検討した。具体的には、飛騨の家具フェスティバルへの参加を中心に、企画段階から参画することで、企業文化・風土を大切にしつつも、3密を避けるためのデジタル技術を活用した新しい情報発信について提案した。

本年度の主な成果は、「つなぐ」プラットフォームを実現するシステムの改良、デジタルスタンプラリーの構築と実装、YouTubeによる動画配信、Instagramによるフォトコンテストの4点である。本年度は、zoomを使った遠隔会議を中心に意見交換を行った。また、朝日大学の学部学生（経営学部矢守ゼミ）によるアイデアソンを開催し、学生からの意見（アイデア）を広く集めた。

本年は3密を回避するために、フェスティバル会場を分散させたが、多くの会場を巡ってもらうための方策として、スタンプラリーが企画された。このアプリを利用することで、リアルタイムにユーザーの行動を集計できるため、参加者の情報や会場ごとの集客数や混み合う時間帯などを把握することが可能となった。これらの成果をもって、2020年度の目標は達成された。その他の成果を以下に示す。

■本年度の主な進捗と成果

- 1) 「つなぐ」プラットフォームを実現するシステムの改良
- 2) デジタルスタンプラリーの企画・実施とデータ収集
- 3) 動画配信による国内外への情報発信

2021年度の計画について

越境電子商取引と国際／地域物流（実証）

2020年度はコロナ禍の影響を受け、当初予定していた「運賃見積システム」の拡充ならびに実証実験を実施することができなかった。計画の見直しを余儀なくされたが、限られた環境下での「越境電子商取引と国際/地域物流」は一定の成果を収め、目的は達成された。2021年度は、2018年度に設立した、“HIDA つなぐコンソーシアム”の立ち上げで得られた知識を活用し、産学だけでなく官

（自治体や市、県）を巻き込んで、物流ネットワークと情報ネットワークの融合による「共創品質」を目指す。

本研究の主たる目的は、地域貢献であり、コンソーシアムの上に物流企業の“動”と大学の“知”、自治体の“場・力”の融合による産学官連携を目指す。最終的には、地域との連携を生かした物流・情報ネットワークを構築し、また国内外のコミュニケーションを促進するビジネスモデルを提案し、それを生かすシステムやサービスを実装する。これらの活動はSDG'sの8,9,11に該当する。

以上